

主要建設資材需給・価格動向調査

実 施 要 領

令和 3 年 3 月

国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課

目 次

1. 調 査 目 的	-----	1
2. 調 査 対 象	-----	1
3. 調査の実施回数並びに調査票の提出期限	-----	1
4. 調査対象地域	-----	2
5. 調査項目等	-----	2
6. 調査系統図	-----	3
7. 調査票様式例	-----	4
8. 調査票記入上の注意等	-----	5～6
9. 問い合わせ先	-----	7

1. 調査目的

公共事業をはじめとする建設工事の円滑な執行を図るためには、建設資材の安定的な供給が必要不可欠であります。また、資材費の工事費に占める割合は、約3割とされており、資材価格の変動状況を的確に把握し、対応することが重要な課題となっています。

この調査は、調査対象業者の方（建設資材生産者、商社、販売店、建設業者等）に毎月の建設資材の価格動向、需給動向等を報告していただくことによって、建設工事に必要な主要建設資材の需給及び価格の変動状況を的確かつ早期に把握し、建設資材の需給並びに価格の安定化対策を図る基礎資料となります。

2. 調査対象

- (1) 調査対象は、調査対象都道府県ごとに、建設資材の供給側（生産者、商社、問屋、特約店、販売店）と需要側（建設業者）から、それぞれ20～30社程度抽出し、委嘱するものです。
- (2) 委嘱は、調査対象都道府県ごとに地域性を考慮した上で行っています。

3. 調査の実施回数並びに調査票の提出期限

調査の実施回数は、毎月1回を原則と致します。

	定 期 調 査
回 数	毎月1回（年12回）
調査対象日	毎月1日～5日を基準
調査票提出期日	毎月10日まで必着

調査の報告は、下記のどちらかの方法でお願い致します。

- ①各地方整備局等の担当部局に調査票を郵送又はFaxで送付する。
- ②パソコンを利用して、集計業者のホームページにアクセスし、様式に入力する。

※②の方法を希望される調査対象業者の方には、別途アドレスをご連絡致します。

毎月10日までに必ず入力いただきますようお願い致します。

4. 調査対象地域

調査の対象とする都道府県は次表のとおり。

地 方 整 備 局	調 査 対 象 都 道 府 県 名
北 海 道 開 発 局	北海道
東北地方整備局	青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
関東地方整備局	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨・長野
北陸地方整備局	新潟・富山・石川
中部地方整備局	岐阜・静岡・愛知・三重
近畿地方整備局	福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
中国地方整備局	鳥取・島根・岡山・広島・山口
四国地方整備局	徳島・香川・愛媛・高知
九州地方整備局	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島
沖縄総合事務局	沖縄

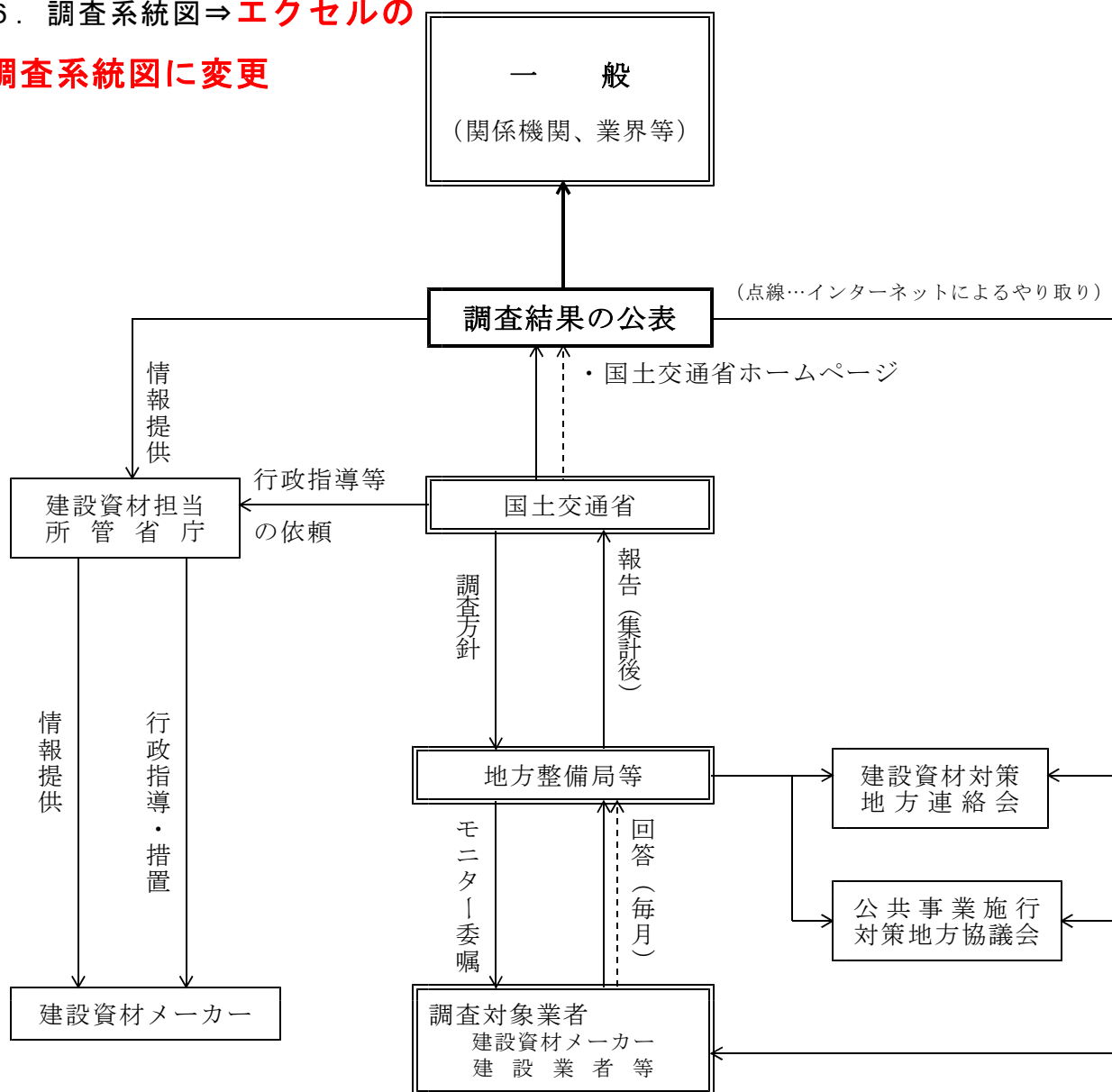
5. 調査項目等

調査を実施する建設資材は、別添調査票の7分類・13品目について、次に掲げる項目について行います。

- ① 調査年月
- ② 地方整備局等
- ③ 都道府県
- ④ 会社番号
- ⑤ 店社名及び需給区分
- ⑥ 電話番号及び担当者名 （調査票の記入漏れ等問い合わせのため記入して下さい。）
- ⑦ 価格動向 （現在・将来）
- ⑧ 需給動向 （現在・将来）
- ⑨ 在庫状況

※⑨については、供給者側のみ回答して下さい。

6. 調査系統図⇒**エクセルの調査系統図に変更**



「主要建設資材需給・価格動向 調査票様式例」が入ります。

8. 調査票記入上の注意等

[調査票記入上の注意等]

- (1) この調査は、調査の対象となった会社の伝票や帳簿等をもとに記入して下さい。
- (2) 調査票には黒のボールペンまたは黒のインクを使用し、ていねいに記入して下さい。
- (3) 数字はすべて算用数字（１、２、３……等）を用いて下さい。
- (4) 記入にあたっては、下記の記入要領を参照して記入して下さい。
- (5) 調査票は毎月１日～５日の調査結果を１０日までに必着するように送付願います。

※記入された内容は、統計以外の目的に使用することはありませんので、ありのまま正確に記入していただくようお願いします。

[記入要領] ※ ①～⑥（⑥は電話番号のみ）は、調査票にプリント済ですが、誤りがないか確認して下さい。

① 調査年月

調査時点の年月を確認して下さい。

② 地方整備局等

地方整備局等名	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
番 号	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10

③ 都道府県

北海道	01	東京都	13	滋賀県	25	香川県	37
青森県	02	神奈川県	14	京都府	26	愛媛県	38
岩手県	03	新潟県	15	大阪府	27	高知県	39
宮城県	04	富山県	16	兵庫県	28	福岡県	40
秋田県	05	石川県	17	奈良県	29	佐賀県	41
山形県	06	福井県	18	和歌山県	30	長崎県	42
福島県	07	山梨県	19	鳥取県	31	熊本県	43
茨城県	08	長野県	20	島根県	32	大分県	44
栃木県	09	岐阜県	21	岡山県	33	宮崎県	45
群馬県	10	静岡県	22	広島県	34	鹿児島県	46
埼玉県	11	愛知県	23	山口県	35	沖縄県	47
千葉県	12	三重県	24	徳島県	36		

④ 会社番号

別途、地方整備局等から通知のあった番号を確認して下さい。

⑤ 店社名及び需給区分

店社名及び需要者側（建設業者）か供給者側かを確認して下さい。

⑥ 電話番号（内線）及び担当者名

会社の電話番号を確認して下さい。

内線があれば記入者の内線番号を記入して下さい。

担当者名を記入して下さい。

⑦ 価格動向

最頻度単価（最も多く売買された単価）についてお答え下さい。

(1) 現在

最頻度単価の対前月比の状況について、該当する番号を○で囲んで下さい。

(2) 将来

価格動向の将来予想（3か月先の短期予想）について、該当する番号を○で囲んで下さい。

(3) 上昇（下落）とは前月比が10%以上、やや上昇（やや下落）とは10%未満の変動がある場合です。

⑧ 需給動向

資材の需給動向の現在及び将来（3か月先）について、該当する番号を○で囲んで下さい。

「緩和」とは品物が豊富で即納が出来る場合

「やや緩和」とは品物が比較的豊富で比較的速やかに納入が出来る場合

「均衡」とは所定の期限内に必要な量の納入が可能な場合

「ややひっ迫」とは品不足等で納入がやや遅れる場合

「ひっ迫」とは品不足等で納入が著しく遅れる場合

⑨ 在庫状況

現在の資材の在庫状況について、該当する番号を○で囲んで下さい。

在庫状況については、供給者側（生産者、商社、問屋、特約店、販売店）の状況を記入して下さい。そのため、需要者側からの回答は不要です。

9. 問い合わせ先

北海道開発局	事業振興部技術管理課基準第二係	T E L 011(709)2311 (代) (内線) 5487
〒 060-8511	札幌市北区北八条西2丁目 札幌第一合同庁舎	F A X 011(708)4532
東北地方整備局	企画部技術管理課基準第三係	T E L 022(225)2171 (代) (内線) 3316, 3336, 3337
〒 980-8602	仙台市青葉区本町3丁目3番1号 仙台合同庁舎B棟	F A X 022(211)5318
関東地方整備局	企画部技術管理課工事品質確保係	T E L 048(601)3151 (代) (内線) 3316, 3281
〒 330-9724	さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館	F A X 048(600)1374
北陸地方整備局	企画部技術管理課基準第三係	T E L 025(280)8880 (代) (内線) 3336
〒 950-8801	新潟市中央区美咲町1-1-1	F A X 025(280)8861
中部地方整備局	企画部技術管理課労働資材担当	T E L 052(953)8131 (代) (内線) 3281, 3282
〒 460-8514	名古屋市中区三の丸2-5-1 名古屋合同庁舎第二号館	F A X 052(953)8294
近畿地方整備局	企画部技術調査課労働資材係	T E L 06(6942)1141 (代) (内線) 3252, 3281
〒 540-8586	大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館	F A X 06(6942)7825
中国地方整備局	企画部技術管理課基準第三係	T E L 082(221)9231 (代) (内線) 3314, 3336
〒 730-8530	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎二号館	F A X 082(227)5222
四国地方整備局	企画部技術管理課教習・労働資材係	T E L 087(851)8061 (代) (内線) 3315, 3331
〒 760-8554	高松市サンポート3-33	F A X 087(811)8412
九州地方整備局	企画部技術管理課基準第三係	T E L 092(471)6331 (代) (内線) 3314, 3336
〒 812-0013	福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎	F A X 092(476)3465
沖縄総合事務局	開発建設部技術管理課新技術係	T E L 098(866)0031 (代) (内線) 3281
〒 900-0006	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第二地方合同庁舎二号館	F A X 098(861)9914